

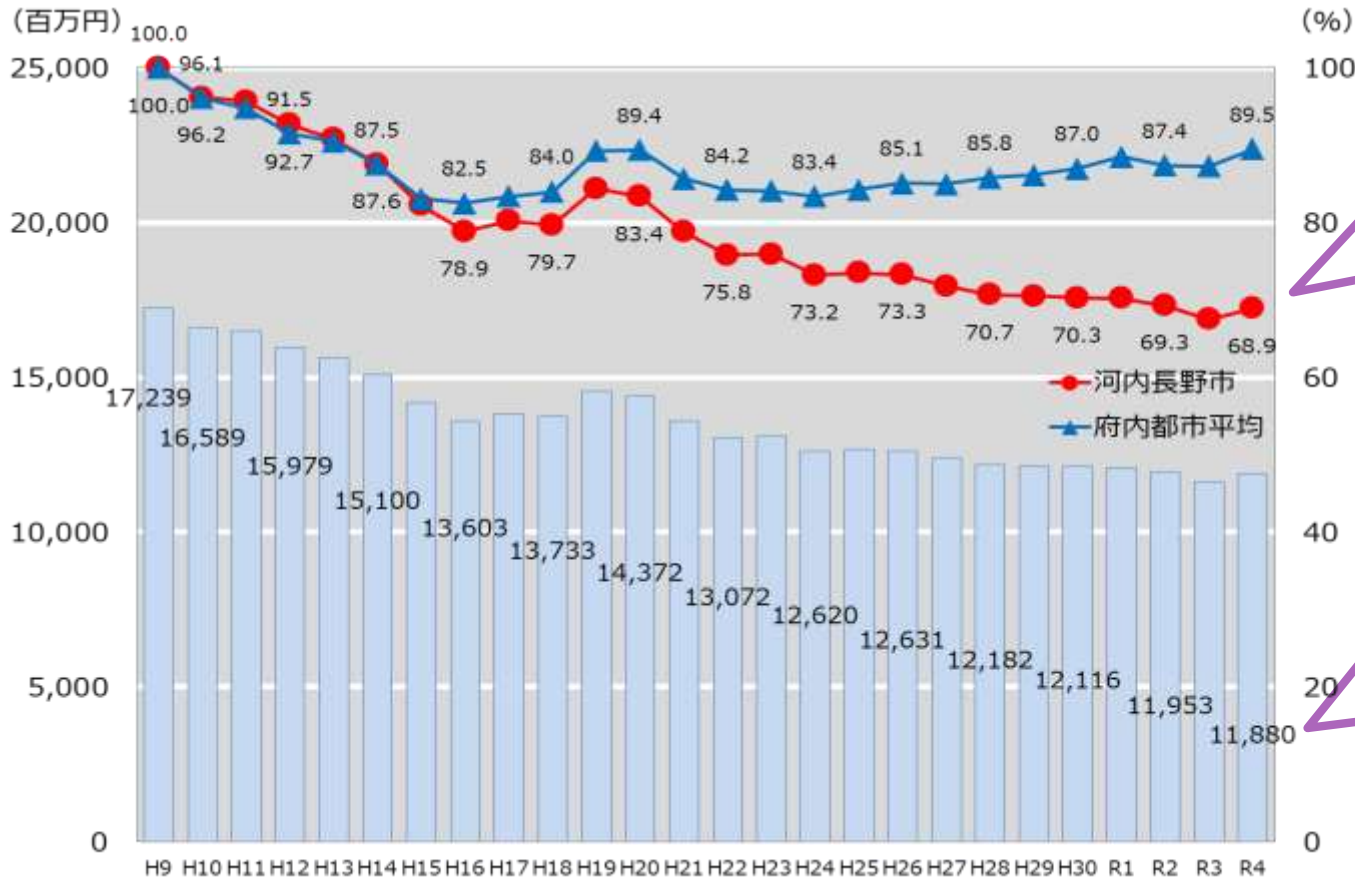
本市の財政状況 及び 今後の財政収支見通し

令和5年10月
総務部 財政課

本市の財政状況

市税の状況について

市税の推移



- 府内都市平均と比較すると、H15までは同程度の減少率で推移。
- H16からは減少率が大きくなっている。(乖離幅が拡大している)

- H9 (市税のピーク) と比較すると、
▲53.6億円
(▲31.1%) 減少
- H24 (10年前) と比較すると、
▲7.4億円
(▲5.9%) 減少

市税の分析

都市平均（政令市を除く31市）と比較して税収が低い。

（単位：円）

住民1人あたりの 決算状況の推移	R1			R2			R3			R4			府内順位
	河内長野市	府内都市計	差	河内長野市	府内都市計	差	河内長野市	府内都市計	差	河内長野市	府内都市計	差	
市税合計	115,724	151,750	▲ 36,026	115,676	150,279	▲ 34,603	114,216	150,875	▲ 36,659	118,227	155,123	▲ 36,896	29/31
個人市民税	52,501	57,968	▲ 5,467	52,595	58,801	▲ 6,206	51,260	58,061	▲ 6,801	52,418	59,448	▲ 7,030	21/31
法人市民税	5,537	11,563	▲ 6,026	4,618	9,025	▲ 4,407	4,277	9,016	▲ 4,739	5,332	9,504	▲ 4,172	26/31
固定資産税（土地）	15,280	24,771	▲ 9,491	15,319	24,679	▲ 9,360	15,516	25,231	▲ 9,715	15,540	25,191	▲ 9,651	30/31
固定資産税（家屋）	20,371	26,603	▲ 6,232	20,833	27,101	▲ 6,268	20,468	26,917	▲ 6,449	21,329	28,259	▲ 6,930	29/31

【市税収入全体】府内都市平均と比較して税収が低い。

▶ 府内都市平均との差×人口（R5.1.1）

▲36,896円×100,484人＝▲37.1億円

主な税目に係る10年間の増減比較

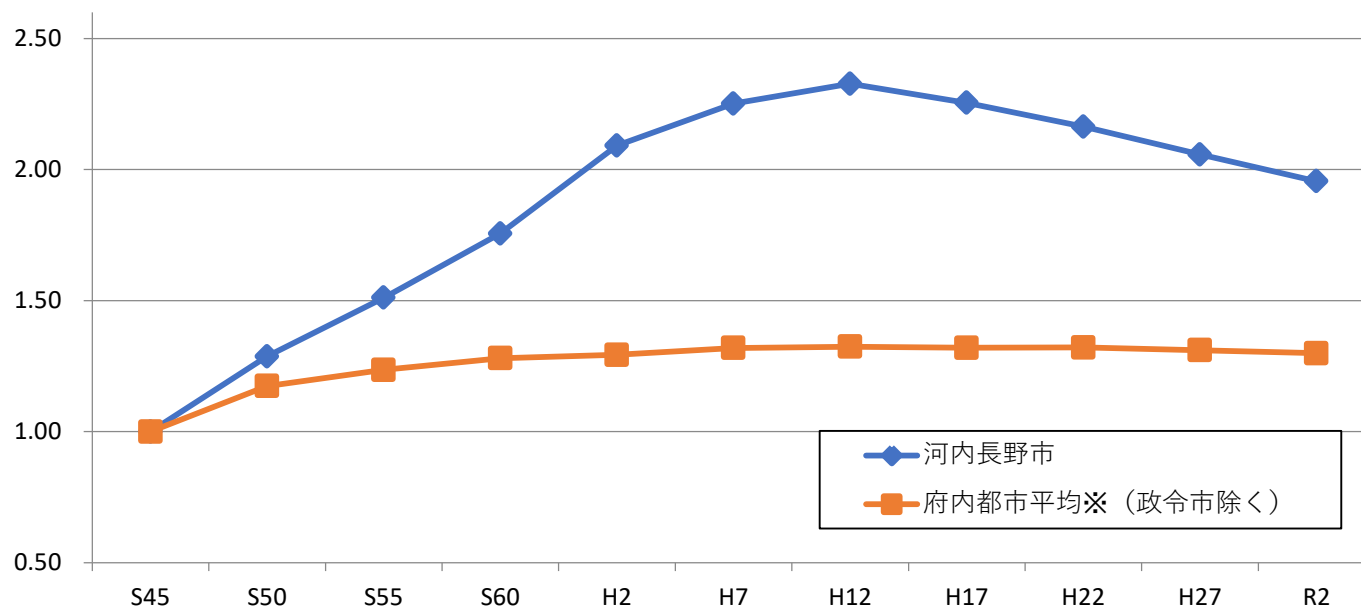
R4年度－H25年度（現年度収入済額）

税目	個人均等割	個人所得割	個人合計	法人均等割	法人税割	法人合計	固定土地	固定家屋	固定償却	固定資産合計	市税合計	市税増減率
都市名	①	②	①+②	③	④	③+④	⑤	⑥	⑦	⑤+⑥+⑦		
河内長野市	23	▲ 551	▲ 528	15	▲ 200	▲ 185	▲ 101	25	69	▲ 7	▲ 698	▲ 5.6
府内都市平均	66	830	897	45	▲ 192	▲ 147	30	594	149	773	1,656	7.1

- 平成25年度と比較し、府内都市平均では市税が増加しているが、河内長野市は減少している。
- 個人市民税が特に大きな減少要因となっている。

市税の減少要因としては、過去の急激な人口増加（昭和45年を1とした場合、本市は平成12年国勢調査時点で約2.3となった一方、府内平均は約1.3であった。）のあと、平成12年以降は反転し、他市より急激な人口減少が続き、所得階層の高かった納税義務者が減少していることなどがあげられる。

昭和45年を1.00とした時の国調人口の増減推移（府内都市平均との比較）



- 今後の人口減少を踏まえると、本市の市税環境は、他市と比べ非常に厳しい状況である。
- 税源涵養策としての企業用地造成は、機会を見て更に進める必要がある。
- 一方、他市とは違い、市税収入の減少という傾向が見込まれるなか、経常的に必要となる事業は、経常的な財源確保のもと、実施することが理想である。

経常収支比率（財政構造の弾力性を判断するための指標）

経常収支比率の算式

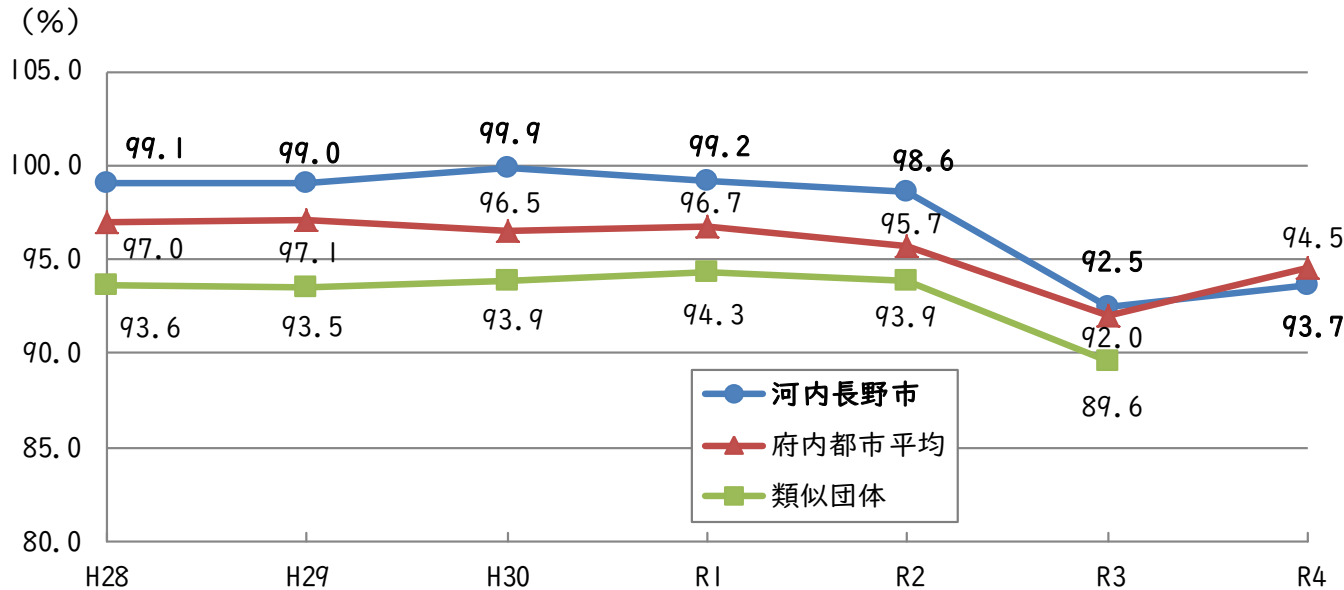
毎年度継続的に支出される
経費に充当された一般財源の額

人件費や公債費など
毎年必要な経費

毎年度経常的に
収入される一般財源

市税や地方交付税等
毎年度継続して入ってくる収入

経常収支比率の推移



令和4年度は平成17年度以来、17年ぶりに府内都市平均を下回った。

R4 近隣市の経常収支比率

富田林市	91.8
大阪狭山市	94.7
羽曳野市	97.9
松原市	96.5
藤井寺市	96.6

- 令和3年度及び令和4年度は過去に比べて減少しているが、好調な国税収入により、分母となる普通交付税が大きく増加したことによる。

地方交付税制度の概要

地方交付税の目的・性格

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源

地方交付税の種類

普通交付税 = 交付税総額の94%、 特別交付税 = 交付税総額の6%

普通交付税の算定

普通交付税額（財源不足額）

= ①基準財政需要額 - ②基準財政収入額

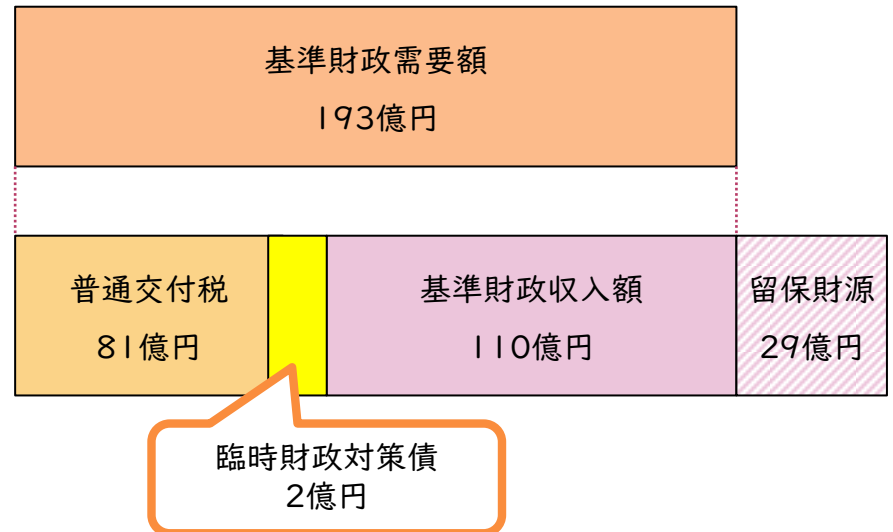
①基準財政需要額

= 測定単位（国調人口など）× 単位費用 × 補正係数

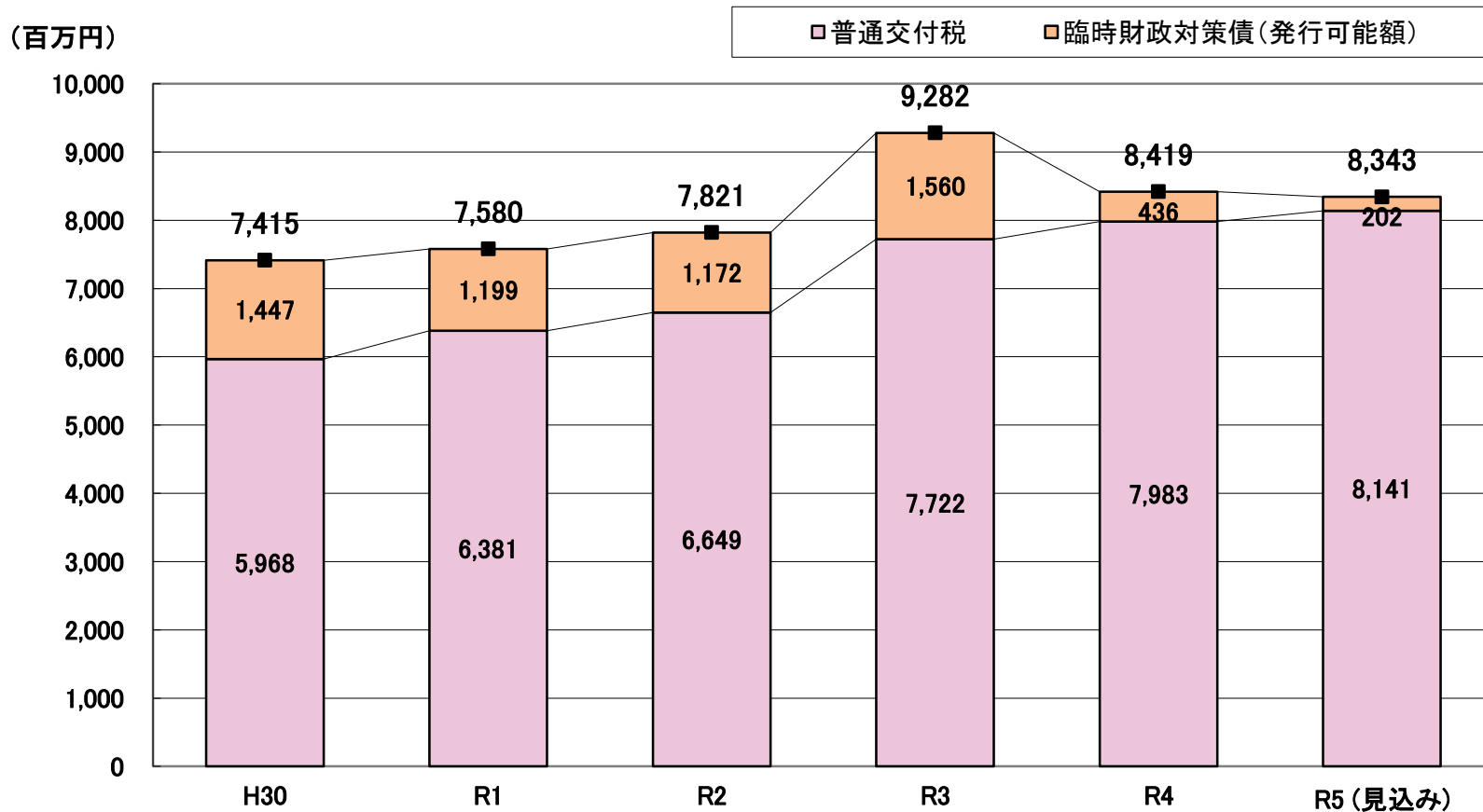
②基準財政収入額

= 標準的な地方税収入見込額 × 75%

【本市の場合 令和5年度算定分（見込み）】



普通交付税と臨時財政対策債の推移

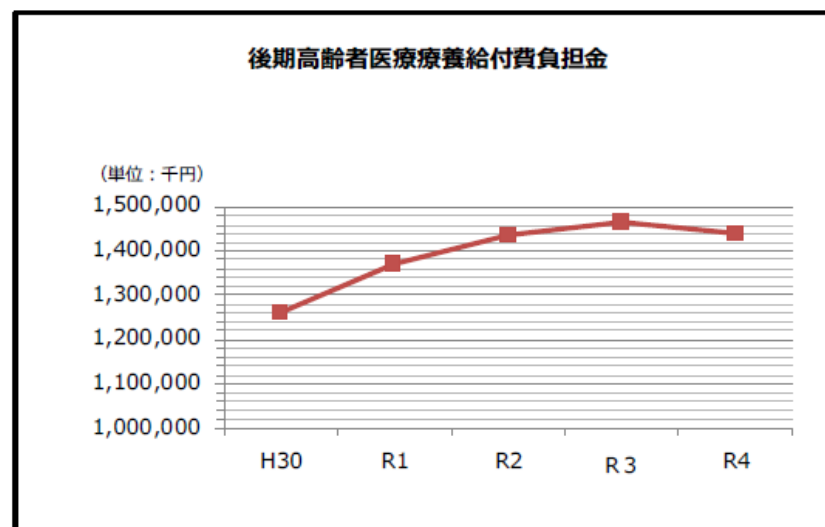
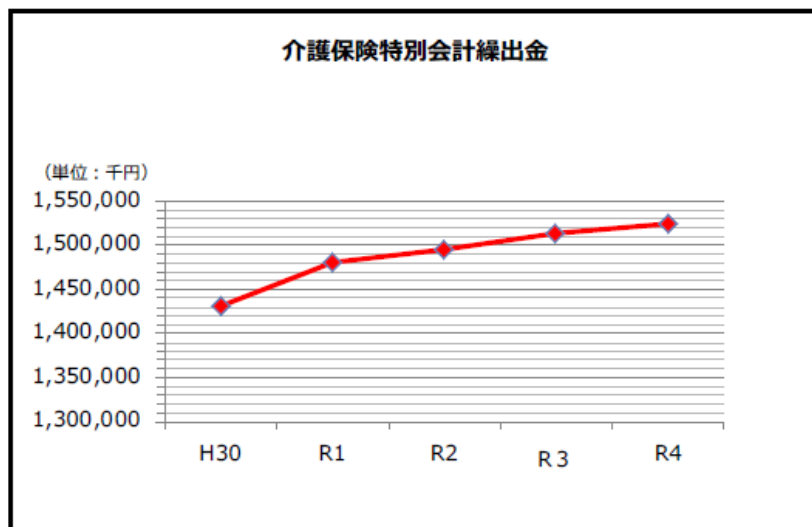


- 令和3年度及び令和4年度は、好調な国税収入を背景に、交付税の再算定が行われ、基準財政需要額が大幅に増加したことにより、増加している。
- 令和3年度は当初、新型コロナウイルスの影響により大幅な財政収支不足が見込まれていたため、臨時財政対策債の発行可能額が大きくなっている。

介護保険特別会計繰出金・後期高齢者医療療養給付費負担金の推移

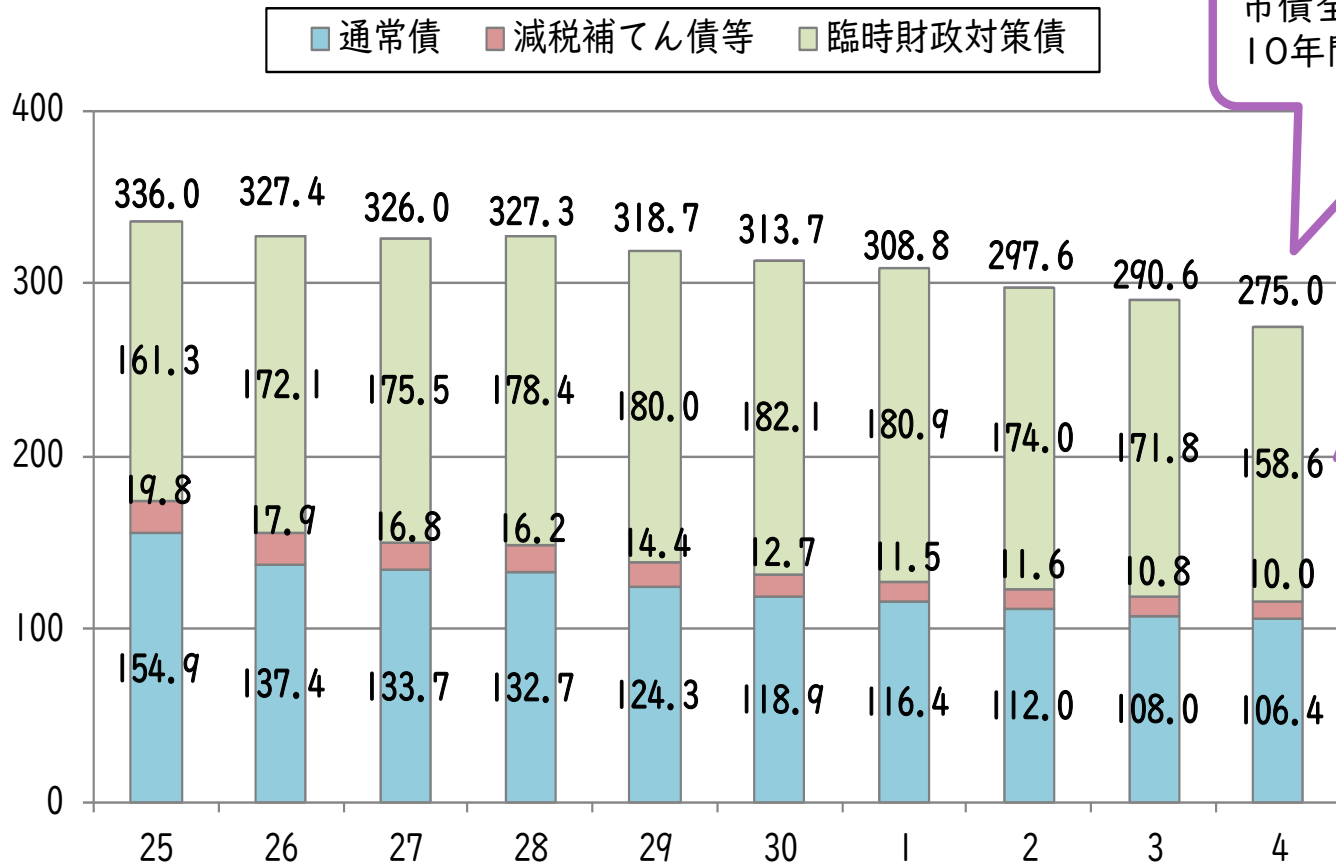
(単位：千円)

項目	H30	R1	R2	R3	R4
介護保険特別会計繰出金	1,430,646	1,481,207	1,494,784	1,512,722	1,525,370
後期高齢者医療療養給付費負担金	1,261,059	1,372,274	1,434,646	1,466,623	1,440,411



- 高齢化を背景として介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療療養給付費負担金等が年々増加傾向となっている。

市債残高の推移

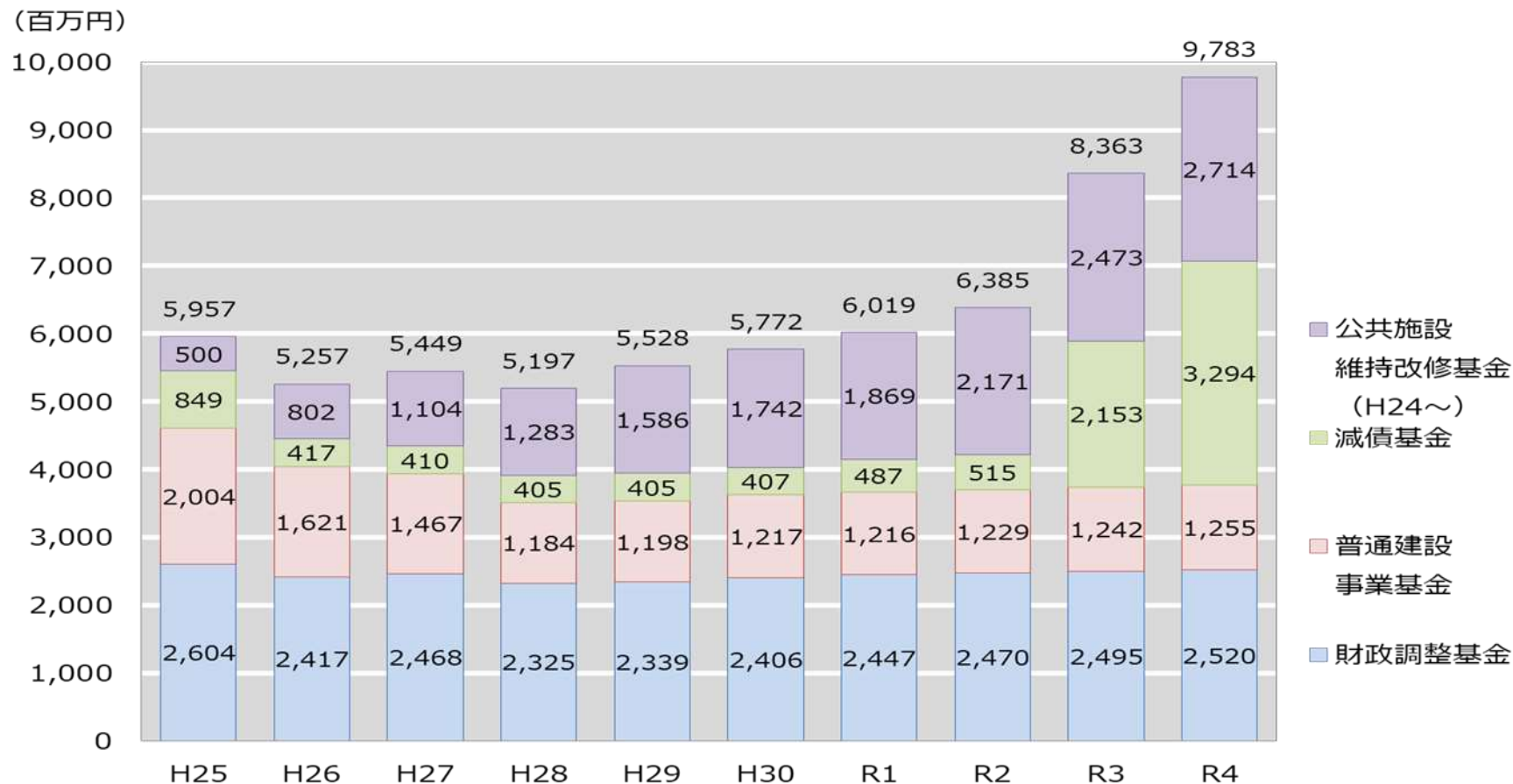


市債全体では、
10年間で▲61.0億円減少

臨時財政対策債
国から交付されるべき地方交付税が不足しているため、市で**赤字債**を発行し補填している。(全体に占める割合**57.8%**)
国の収支不足が改善してきたことによる発行可能額の減少や発行抑制により、近年は残高が減少している。

- 市債残高を減らし、毎年度償還する公債費の負担を軽減し、今後増大する社会保障関係費に対応する。

基金残高の推移



- 平成29年度からは財政調整基金を取り崩すことなく決算黒字を達成。
- 令和3年度及び令和4年度においては、普通交付税の再算定に伴い、普通交付税等を減債基金へ積み立てたことにより、基金残高が増加した。

府内都市の基金残高について (令和2年度と令和4年度の基金残高比較)

基金残高（単位：百万円）

基金名 都市名	財政調整基金				減債基金				財政調整基金+減債基金				その他特定目的基金				合計			
	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率
	R2	R4			R2	R4			R2	R4			R2	R4			R2	R4		
河内長野市	2,470	2,520	50	2.0	515	3,294	2,778	539.2	2,985	5,813	2,828	94.8	5,989	6,988	999	16.7	8,974	12,801	3,827	42.6
府内都市平均	5,150	6,364	1,214	23.6	1,196	1,736	540	45.2	6,076	7,709	1,633	26.9	6,418	7,818	1,400	21.8	12,495	15,526	3,031	24.3

住民一人当たりの基金残高（単位：円）

基金名 都市名	財政調整基金				減債基金				財政調整基金+減債基金				その他特定目的基金				合計			
	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率	基金残高		R2/R4 増減額	増減率
	R2	R4			R2	R4			R2	R4			R2	R4			R2	R4		
河内長野市	23,901	25,076	1,175	4.9	4,987	32,777	27,790	557.2	28,888	57,853	28,965	100.3	57,960	69,541	11,581	20.0	86,848	127,394	40,546	46.7
府内都市平均	31,372	39,098	7,726	24.6	7,517	11,035	3,518	46.8	37,013	47,357	10,344	27.9	39,094	48,027	8,933	22.9	76,107	95,384	19,277	25.3

※減債基金の府内都市平均について、減債基金を設けていない都市を除外して算出した。

- 基金総額については、府内他都市においても総じて増加している傾向
- 令和3年度決算では、全国的にも基金残高は増加している。

今後の財政収支見通し

財政収支見通し（令和5年度～令和14年度）

※ 普通会計（一般財源ベース）

区分	R5	R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R14	
	予算	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率	推計	増減率
歳入合計 (A)	22,995	23,249	1.1	23,160	-0.4	23,055	-0.5	22,801	-1.1	22,703	-0.4	22,577	-0.6	22,323	-1.1	22,128	-0.9	21,961	-0.8
歳出合計 (B)	22,995	23,346	1.5	23,208	-0.6	23,265	0.2	22,879	-1.7	23,112	1.0	22,643	-2.0	22,705	0.3	22,070	-2.8	22,028	-0.2
歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	0	-97		-48		-210		-78		-409		-66		-382		58		-67	
経常収支比率	101.1	101.5	0.4	101.7	0.2	102.4	0.7	101.9	-0.5	103.1	1.2	101.8	-1.3	103.1	1.3	101.2	-1.9	101.4	0.2
財政調整基金残高	2,404	2,307		2,258		2,048		1,970		1,560		1,494		1,112		1,169		1,102	

- 今後も一定の財政収支不足が見込まれるものの、これまでの継続的な取り組みにより、収支改善が着実に図られてきている。
- 収支見通しには重点施策などの新たな事業費は見込んでおらず、今後、事業が新たに開始される場合は、収支は悪化する。

今後実施が見込まれる事業とその影響について

今後において、税収の底上げをはかり、本市の魅力を高めるまちづくりを一体的に推進することが期待できる大規模な事業を実施する予定であり、多額の財政負担が見込まれている。

ハード事業

南花台小中一貫教育推進校・
小山田西地区の整備 など
事業費合計：約111億円

ソフト事業・公債費

左記ハード事業にかかる公債費や
委託料(中学校給食の実施)など
事業費合計：約8.2億円(単年度)

※ 今後実施が見込まれる事業に計上しているものは、財政負担の大きいものをまとめた金額であり、新規事業のすべてを反映したものではありません。また、事業費はあくまで概算であり、今後大幅に変わる可能性があります。

(1) 財政収支見通しベース分(一般財源ベース・11ページ再掲)

(単位：百万円)

区分	R5 予算	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	0	-97	-48	-210	-78	-409	-66	-382	58	-67

(2) 大規模事業分※(一般財源ベース)

(単位：百万円)

区分	R5 予算	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
歳入歳出差引	0	-157	-248	-711	-449	-544	-513	-543	-512	-472

(1)+(2)

(単位：百万円)

区分	R5 予算	R6 推計	R7 推計	R8 推計	R9 推計	R10 推計	R11 推計	R12 推計	R13 推計	R14 推計
歳入歳出差引	0	-254	-296	-921	-527	-953	-579	-925	-454	-539

- 大規模事業の実施に伴い、今後、ピーク時には約9億円の収支不足が見込まれる。

持続可能な財政運営に向けて

今後、大規模な事業の実施が見込まれているなか、これからも持続可能な財政運営を維持していくために、更なる取組みが必要である。

歳入の増加

- 受益者負担の見直し
- 国・府補助金などの更なる確保
- 基金の債券運用
- 基金の活用
- ふるさと納税の推進
- 遊休土地の売却など

歳出の見直し

- 包括予算制度（現場視点）による徹底的な事業の見直し
- 全庁視点による改革項目の抽出と実施
- 「自治体DX」による業務の効率化



「新規事業の実施」と「改革の実行」の両立をめざす。